第28回 山形市子ども・子育て会議 議事録

日 時：令和7年1月9日（木）午後2時00分～午後3時30分

場 所：山形市役所11階 大会議室

I 出席者

- 1 委員（14名） 大場琴美委員 前田浩一委員 佐藤睦子委員 大沼美鈴委員
野口比呂美委員 海和伸吉委員 原田久雄委員
佐藤一彦委員 深瀬豊子委員 高橋公夫委員
今野厚志委員 宮舘照彦委員 中井伸一委員 山口範夫委員
- 欠席（6名） 在原智委員 大桃伸一委員 佐藤浩子委員 本島優子委員
高橋あゆみ委員 山川美江子委員
- 2 事務局 庄子こども未来部長、長澤こども未来課長、菅江保育育成課長、丹野こども家庭支援課長、清野母子保健課長補佐、横山学校教育課長、佐藤社会教育青少年課長、奥山保育計画推進総括主幹、稲澤保育指導総括主幹、多田課長補佐、那須計画整備係長、瀧川主幹、今野主査、安達主任

II 傍聴者

- 1 一般傍聴者 0名
2 報道機関 0名

III 会議

- 1 開 会
2 こども未来部長挨拶
3 協議

(1) 山形市こども計画素案について… 資料【計画素案】【概要版】

資料に基づき事務局より説明

(主な質疑等)

委員	育児・介護休業法が R7.4.1 より改正となり、企業がテレワークや短時間勤務、保育施設の設置等の措置を講じることになる。これによって、認定区分や施設の供給量にも影響が出ると思うが、この動きを踏まえたうえで本計画を作成しているのか。
事務局	踏まえていない。認可外の保育施設は教育・保育事業の量の見込みの対象外であり、国でも企業主導型保育施設を増やす考え方はしていないようである。今後、企業の動きを見ながら必要に応じて変更していくことになる。
委員	年々いじめが増加し、教育委員会任せになっているのは問題だ。少子化は深刻で、山形県は消滅可能性都市としても挙げられており、今後、保育園・幼稚園、町内会等も半減、消滅するかもしれない。少子化を食い止めるにはどうしたらいいか、皆で知恵を絞りながら議論していきたい。
事務局	本計画では、人口減少、少子化を想定し、こどもの視点を取り入れながら、子育てしやすい環境にしていくための各施策を盛り込んでいる。「こどもまんなか社会」の実現に向け、それぞれの施策を総合的に推進することで、若

	<p>い世代が家族を持ちたいという意識の醸成につながっていくものと考えている。</p>
委員	<p>教育・保育事業の提供量について、1号認定の私学助成と、企業主導型保育施設の定員が5年間で数値が変わっていないのはなぜか。一時預かり事業について、【拡充】とはどういった意味か。また、市立保育所整備事業で、西部保育所（早苗・白鳩すみれ）の整備のほか、あこや・美鈴保育園は「あり方検討」となっているのはどういった意味か。</p>
事務局	<p>私学助成と企業主導型保育施設の定員については、市で認可等はしておらずコントロールできない施設類型であるため、変更していない。一時預かり事業の【拡充】は、来年度から補助メニューが拡大し、低所得世帯等の児童が緊急保育を受けた場合の負担軽減を行っていくものである。市立保育所については、前回の会議で説明した「山形市立保育所のあり方について」でも説明させていただいたとおり、今後の需給バランスを見込んだ上での検討とし、何年度に何をすることまでは決まっていない。</p>
委員	<p>地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて、一時預かりが、あべでR5年度で1,800人の利用、それ以上の予約があり預かりができないときもあった。その中で、こども誰でも通園制度は、利用料がより安く今まで利用してこなかった方が利用するのではと思う。そのため、こども誰でも通園制度の見込みはもっと多くなるのではないか。一方、ファミリー・サポート・センター事業の利用の見込みは、他事業と違い増加傾向になっているが、やはり少子化に伴って、減るか横ばいになると予測されるので、再検討してほしい。今後、様々な子育て施策が充実していく分、市民の協力を得て実施するファミリー・サポート・センターのような、事業の隙間を埋める事業も必要になっていくが、25年間同じ、1時間700円の活動費で活動いただいている状況である。協会会員への市の補助も検討してほしい。</p> <p>また、計画全体をみると、こども・若者、子育て当事者の視点がそれぞれ盛り込まれており、良いと思う。ただ、こども・若者の夢が結婚して子育てをすることになっていないか、若い女性が息苦しさを感じていることもよく聞かれるので、表現を確認いただきたい。社会教育の部分で、公民館を活用した事業等、若者活躍に関する事業があり、計画に掲載されることで初めて知る市民もいるだろう。より広く周知されることになり、良いと思う。また、インクルーシブの考え方について、一般的に言えば、教育現場でかかれるものだが、山形市の特別支援教育の考え方と幼児教育で齟齬がないかも確認いただきたい。</p>
事務局	<p>こども誰でも通園制度は始まったばかりであり、実際の状況も見ながら、量の見込みを再考したい。その他についても、検討させていただく。</p>
委員	<p>本計画で掲げる施策はすべて地域づくりに関係する。町内会の協力なしには進められないと思うので、地域役員の協議会などでもぜひ説明してほしい。</p>
委員	<p>放課後児童クラブの医療的ケア児受入について、児童クラブがようやく条例に適應してきたという状況で、医療的ケア児が本当に安全に利用できる環</p>

事務局	<p>境なのか。また、発達障がいを持つ子やグレーゾーンの子は、支援員を独占し、子ども同士のトラブルも多い中、今の狭い環境で受入は適切なのか。現場から、大変だという声を数多く聞いている。そのあたりを踏まえているのか。</p>
委員 委員	<p>医療的ケア児の場合は、主治医の意見書、保護者からの意見を聴いたうえ、審査会で判定し、受入することになっている。発達障がいを持つ子等は、どうしても受入が難しい場合を除き、可能な限り受入れていきたい。来年度から、児童クラブの巡回支援事業（専門的知識を持つアドバイザーが支援員に対し、障がいのある児童への指導や助言等の支援をするもの）も実施する。</p> <p>ぜひハード面の改善をお願いしたい。</p>
事務局	<p>本計画のおおもとの考えは、「インクルージョン」であると思うが、障がいや母子保健など部を超えた連携が重要になってくる。インクルージョンを掲げている以上、保護者が色々な部署でたらい回しにならないよう、こどもの視点で窓口を一元化するなど、行政の横断的連携について充実させてほしい。また、保育士の人材確保についての記載が少ないように感じる。もう少しボリュームがほしい。さらに、幼保小連携について、幼児教育センターの設置に向け、急ピッチで進める必要があるため、もう少し具体的に市としての姿勢を計画に落とし込んでいただければと思う。</p>
委員	<p>関係部署との更なる横断的連携ができないか検討していきたい。人材確保について、保育士の確保が安全な保育に直結するため、今後も対策に取り組んでいきたい。幼保小は、本計画に幼児教育アドバイザーの設置を検討すると明記している。山形県、学校教育課とも連携し取り組んでいきたい。</p>
委員	<p>質問者も回答者も「ああしてほしい」「検討する」ではなく、具体的に〇名足りないとか、数字で示すことが大事である。</p>
委員	<p>子ども家庭庁で新しい制度ができたとしても、実際は県や市で体制が追いついていないため、横の連携が必要である。具体的にどのように連携していくのかが見えない。体制が整うまで、いかに工夫して運用できるか。ワンストップのシステムができるようお願いしたい。</p>
事務局	<p>幼保小連携について、市で主導して計画に盛り込んでほしい。これまでの待機児童解消の課題に代わり、こどもの数が減ることが見込まれる中、市立保育所のあり方を踏み込んで考えていかないといけない。発達障がいの気になる子が増え、園独自で加配しているがまかなえない状況も見受けられるので、そこも踏み込んで考えてほしい。また、県内でも9割超が施設型給付へ移行しており、市内の私学助成の園の移行について協力していきたい。</p> <p>様々なご意見を頂戴した。検討を進めていく。</p>

第29回の子ども・子育て会議については、令和7年2月3日（月）、内容は計画最終案の提示を予定している旨を事務局より説明。

4 閉会